

ミナトホールディングス株式会社

2024年3月期 第3四半期決算説明資料

2024年2月9日

デジタルコンソーシアムで
未来の社会を創造する

MINATO

証券コード 6862

CONTENTS

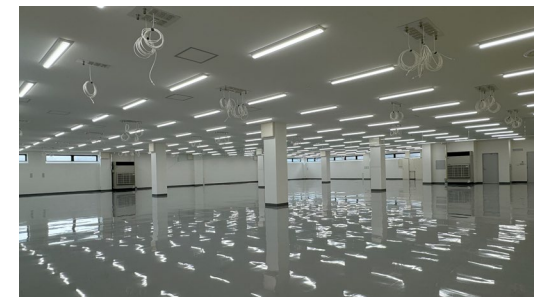
- 1. トピックス 3
- 2. 2024年3月期 第3四半期決算の総括 5
- 3. 2024年3月期 第3四半期連結業績 7
- 4. セグメント別 第3四半期連結業績 12
- 5. ミナトグループの成長戦略 19
- 6. Appendix 29

1. トピックス

トピックス

- 第3四半期連結業績の「営業利益」「経常利益」「親会社株主に帰属する当期純利益」が、2023年11月10日付で利益額を上方修正した通期連結業績予想を上回って着地
- グローバル展開の一環として2024年1月19日付で台湾Dedipro社株式12%を取得。取締役1名（若山健彦当社代表取締役会長兼グループCEO）を派遣しており、今後、同社の企業価値向上に取り組むほか、合弁会社の設立や技術連携を通じてデジタルエンジニアリングのセグメント強化を図る
- ROM書込みサービス拡大に備えたミナト・アドバンスト・テクノロジーズの本社第一期工事が2024年2月1日に完成し引き渡し完了。続いて第二期工事を進め年内に竣工予定

ミナト・アドバンスト・
テクノロジーズ新本社



2. 2024年3月期 第3四半期決算の総括

2024年3月期 第3四半期決算の総括

- デジタルエンジニアリングの業績が引き続き伸張した結果、**営業利益1,180百万円、経常利益1,199百万円と順調に進捗**
- 当社グループの取引先であるFCNT株式会社が民事再生手続開始の申立てを行ったことに伴い、第1四半期に特別損失259百万円を計上。一方、2023年6月1日付で連結子会社クレイトソリューションズの全株式を譲渡したことにより特別利益1,278百万円を計上し、**親会社株主に帰属する当期純利益1,503百万円と第3四半期末時点で通期の過去最高益を上回るペースで伸長**
- 通期連結業績予想は、デジタルエンジニアリングのROM書込み事業において**年度後半に向けて受注量が減少傾向になる季節性や、今後の需要拡大に備えて増設した設備の減価償却費等を織り込み済み**

3. 2024年3月期 第3四半期連結業績

2024年3月期 第3四半期連結業績

前年同期比で減収となったものの、「営業利益」「経常利益」「親会社株主に帰属する当期純利益」は前年同期実績を大きく超える水準で推移

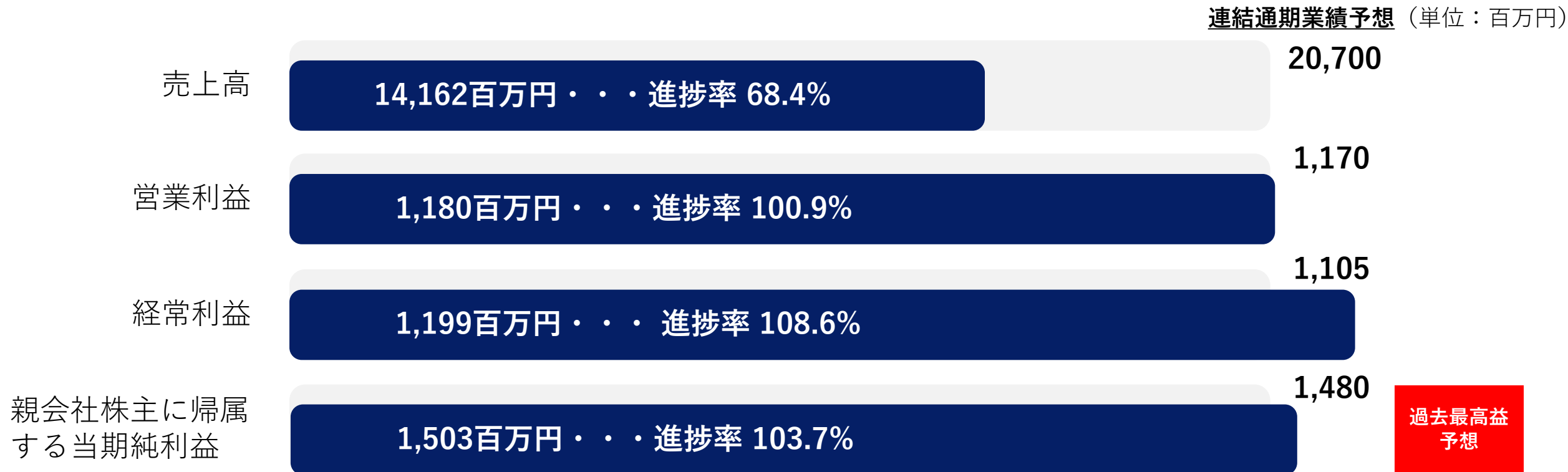
(単位：百万円)

	2023年3月期 第3四半期 実績	2024年3月期 第3四半期 実績	増減額	前年同期比
売上高	17,200	14,162	△3,038	△17.7%
営業利益	668	1,180	511	76.6 %
経常利益	775	1,199	424	54.8 %
親会社株主に帰属する 四半期純利益	486	1,503	1,016	208.9 %

2024年3月期業績予想※に対する進捗状況

※2023年11月10日付で利益額を上方修正しております。

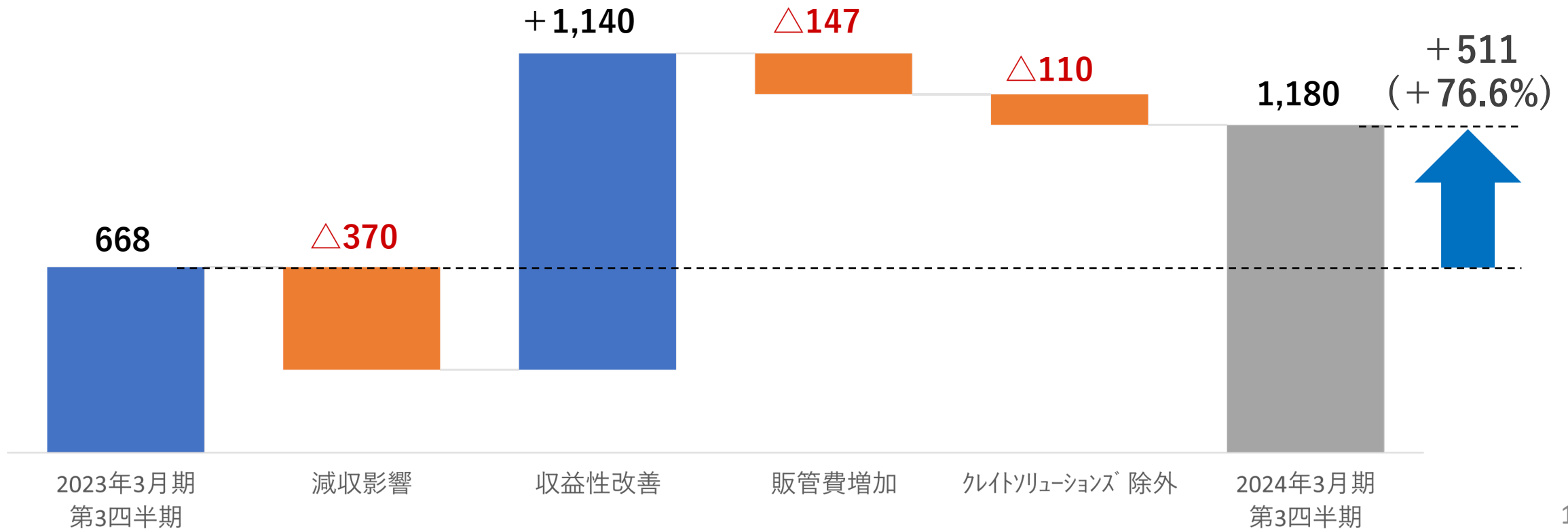
「売上高」は進捗率68.4%にとどまる一方で、「営業利益」「経常利益」「親会社株主に帰属する当期純利益」は通期連結業績予想を上回る進捗率を達成



営業利益の増減分析

半導体メモリー製品の需要回復が遅れていることに加えデジタル関連機器需要の減退等により売上高が減少したものの、ROM書込みサービス事業が大きく伸張した結果、営業利益は前年同期比76.6%増を達成

(単位：百万円)



2024年3月期 第3四半期連結貸借対照表

新たな設備投資を実施する中でも、利益の積み上げにより自己資本比率は改善
 (2023/3末：30.1%、2023/12末：36.0%)

(単位：百万円)

		2023年3月末	2023年12月末	増減額
資産の部	流動資産	11,890	12,081	190
	現金及び預金	3,389	4,069	679
	電子記録債権及び売掛金	3,593	2,980	△613
	固定資産	2,490	3,969	1,478
	有形固定資産	1,260	2,593	1,333
	投資その他の資産	981	1,168	186
	資産合計	14,381	16,050	1,669
負債の部	流動負債	8,789	8,007	△782
	短期借入金	5,620	3,860	△1,760
	支払手形及び買掛金	1,183	1,179	△4
	固定負債	1,207	2,261	1,054
	長期借入金	1,048	2,104	1,055
	負債合計	9,997	10,269	271
純資産の部	株主資本合計	4,248	5,655	1,406
	自己株式	△162	△237	△74
	純資産合計	4,383	5,781	1,397
負債・純資産合計		14,381	16,050	1,669

現金及び預金
 ミナトホールディングス + 587百万円

電子記録債権及び売掛金
 サンマックス・テクノロジーズ ▲125百万円
 ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ ▲146百万円
 プリンストン ▲196百万円

有形固定資産
 <ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ 本社建替及び設備投資関連>
 ミナトホールディングス + 441百万円
 ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ + 982百万円

短期借入金
 ミナトホールディングス ▲1,760百万円

長期借入金
 ミナトホールディングス
 横浜社屋建替及び設備投資関連借入 + 1,590百万円
 1年以内長期借入金への振替 ▲532百万円

株主資本
 親会社株主に帰属する四半期純利益 +1,503百万円
 株主配当 ▲74百万円

4. セグメント別 第3四半期連結業績

グループ会社及び各社が担うセグメント領域

国内：8社

海外：2社

デジタルデバイス



港御（香港）
有限公司

デジタルエンジニアリング

MINATO
ミナト・アドバンスド・テクノロジーズ

Explorer

港御（上海）
信息技术有限公司

ICTプロダクツ

PRINCETON

その他



Rivers inc.



CREIT SOLUTIONS ※

※ 2023年6月1日付で当社が保有するクレイトソリューションズの株式を全て譲渡済

セグメント別 第3四半期連結業績

- デジタルエンジニアリングにおいて売上高および営業利益が大幅に増加し、連結業績に大きく寄与
- デジタルデバイスは減収となったものの営業利益率は前期を上回る水準を確保、ICTプロダクツは前期から営業利益率が改善し黒字定着

(単位：百万円)

	2023年3月期 第3四半期 実績			2024年3月期 第3四半期 実績		
	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率
デジタルデバイス	7,708	674	8.8%	6,148	557	9.1%
デジタルエンジニアリング	1,926	478	24.9%	2,775	1,252	45.2%
ICTプロダクツ	6,252	△110	△1.8%	4,919	25	0.5%
その他	1,700	187	11.0%	649	38	5.9%

デジタルデバイス

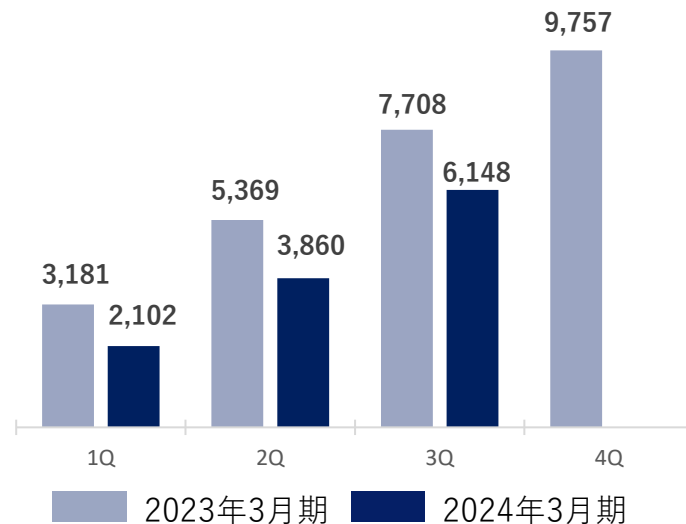
関連子会社：



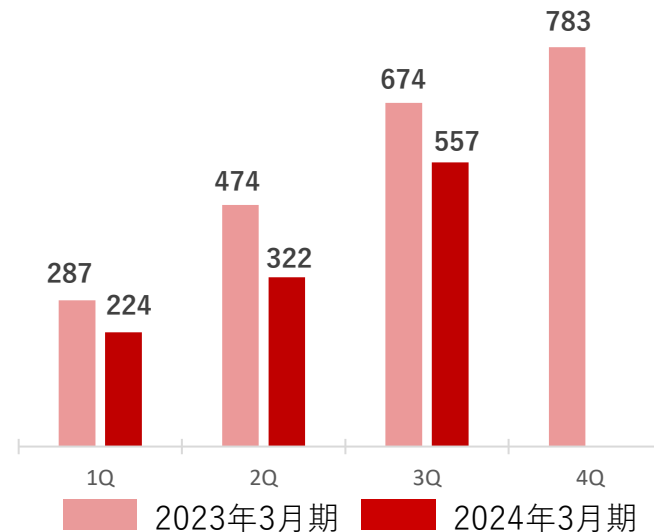
港御（香港）
有限公司

顧客であるパソコンメーカーはコロナ禍での巣ごもり特需の反動から販売台数が低調のまま推移、それ以外の産業系顧客においても在庫調整が継続し、減収減益傾向続く。ただし自社ブランドのメモリーモジュール製品を中心に利益率が向上したことにより前期の営業利益率を上回る。

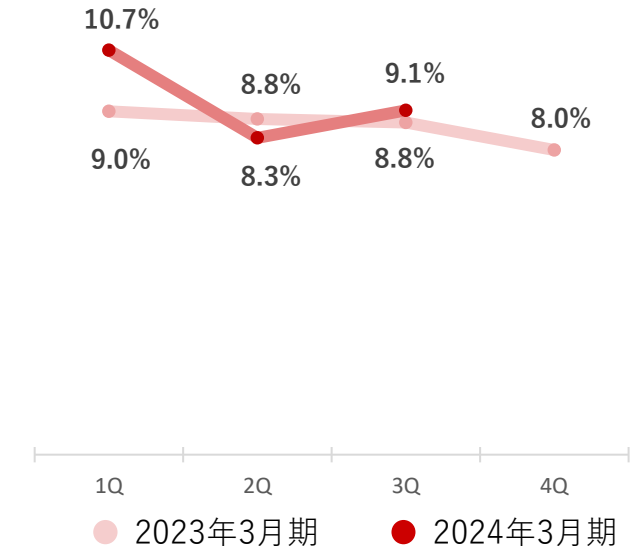
売上高（累計） 単位：百万円



営業利益（累計） 単位：百万円



営業利益率（累計）



デジタルエンジニアリング

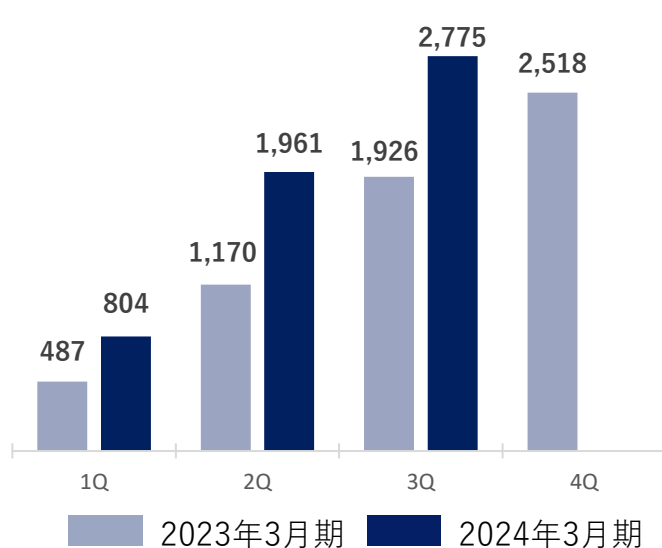
関連子会社： **MINATO** *Explorer*

ミナト・アドバンスド・テクノロジーズ

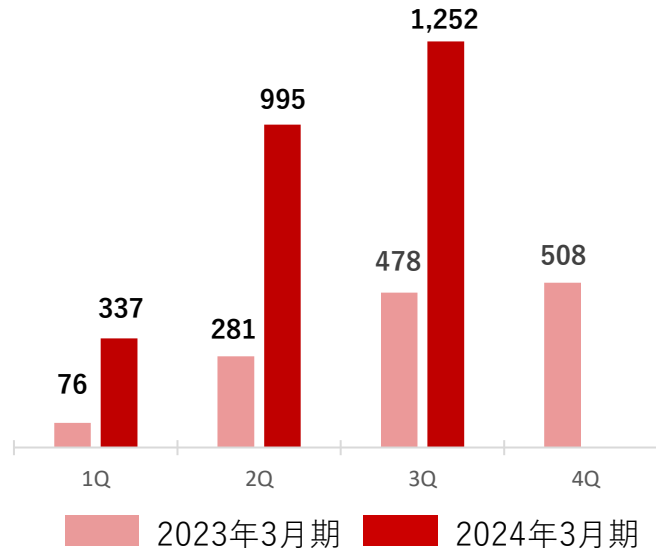
港御（上海）
 信息技术有限公司

日本サムスン株式会社、株式会社トーメンデバイスと共同で実施する国内大手メーカー向けROM書込みプロジェクトにおいて、需要の季節性により年度後半に向けて書込み数量が減少傾向にあることや、今後の需要拡大に備えて増設した設備の減価償却開始等があったものの、書込み数量の増加と書込み単価の上昇等により前期と比べ大幅な増収増益。

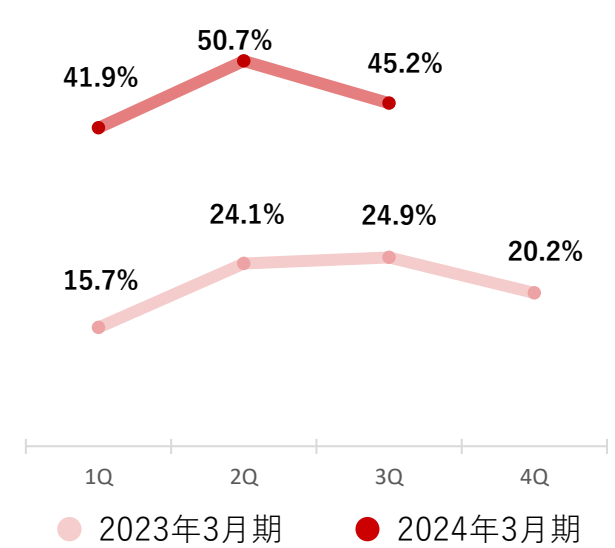
売上高（累計） 単位：百万円



営業利益（累計） 単位：百万円



営業利益率（累計）

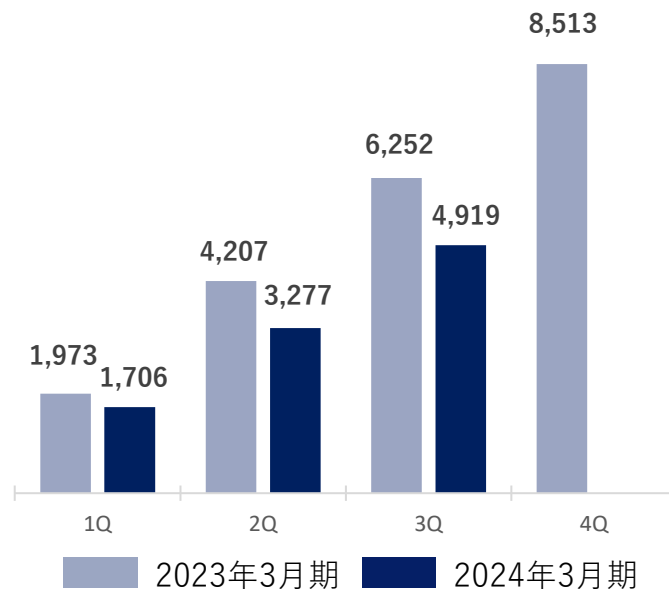


ICTプロダクツ

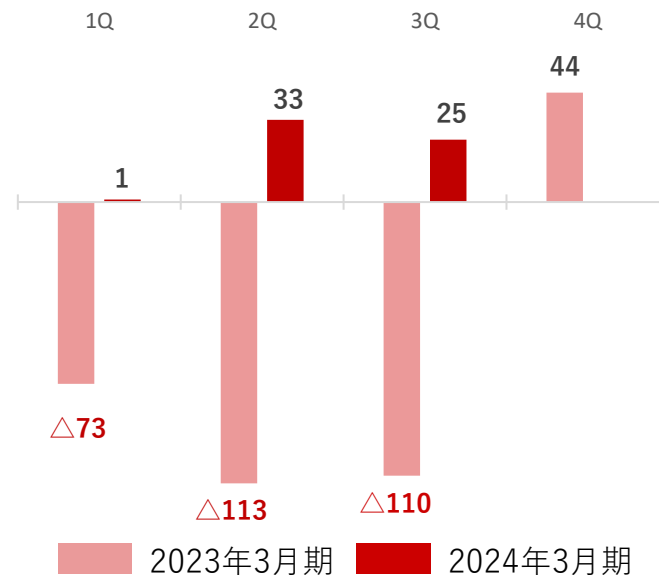
関連子会社： PRINCETON

テレワークソリューション事業におけるWeb会議用ライセンスおよびウェブカメラ、高性能ヘッドセット等の販売が底堅く推移した一方で、デジタル関連機器事業は需要減退傾向が継続しており依然軟調。前期比減収ではあるが、仕入れや販売戦略の見直しによる利益率の向上と前期後半より取り組んでいる販管費削減効果により、営業利益は前期から大幅に改善。

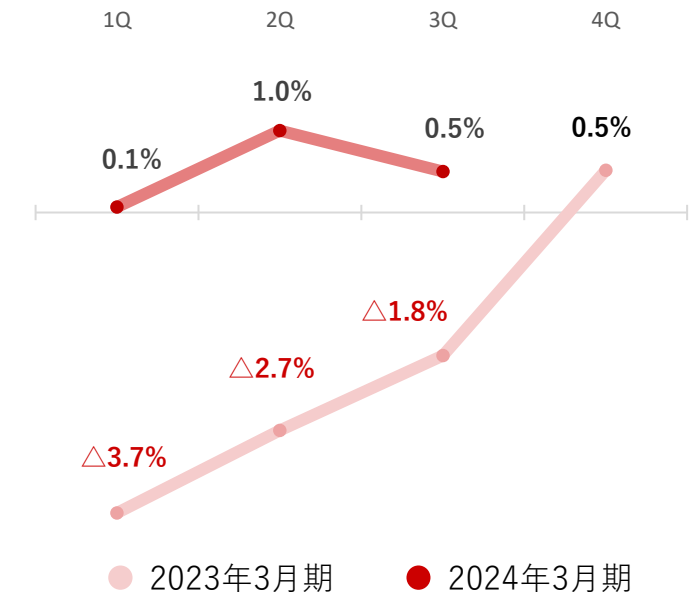
売上高（累計） 単位：百万円



営業利益（累計） 単位：百万円



営業利益率（累計）



その他

関連子会社：

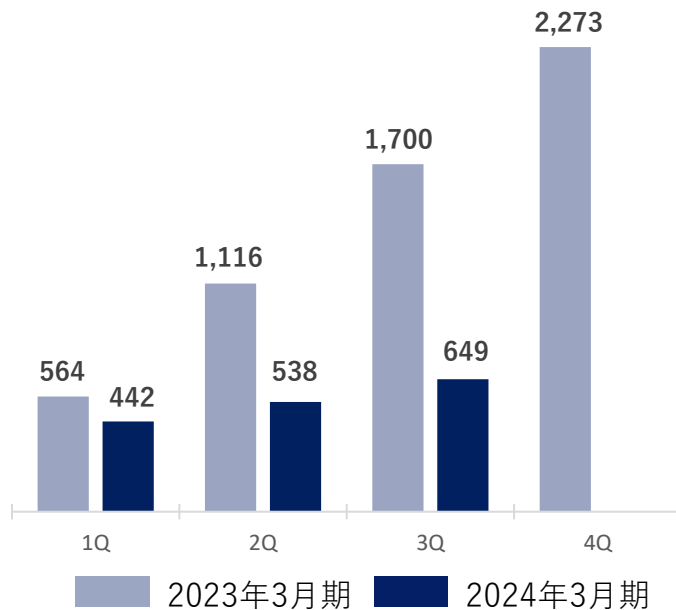


Rivers inc.

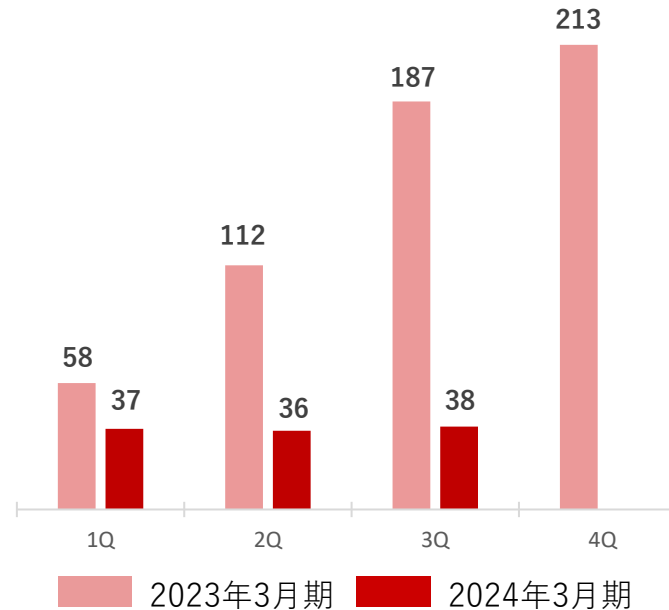


株式会社クレイトソリューションズの当社が保有する全株式を2023年6月1日付で譲渡しており、2023年4月および5月の2ヶ月分の業績のみを連結業績に取り込んだ影響で減収減益。

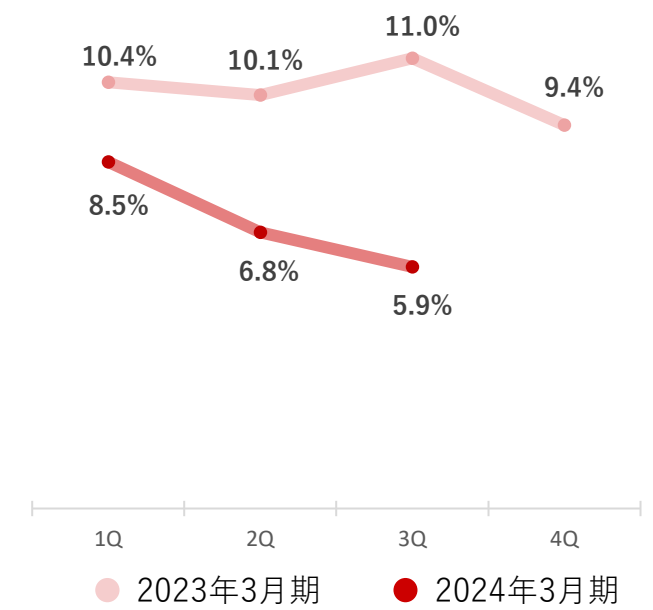
売上高（累計） 単位：百万円



営業利益（累計） 単位：百万円



営業利益率（累計）



5. ミナトグループの成長戦略

ミナトグループのビジョン

ミナトホールディングスグループは

デジタルコンソーシアム構想 (DC構想)

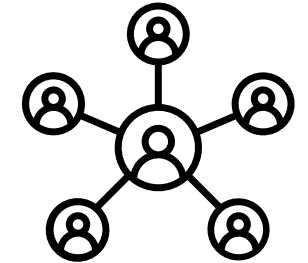
の実現を目指します。

デジタルコンソーシアム構想とは

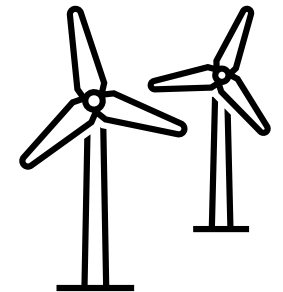
デジタルの分野に特化した技術力を持つ企業との提携、M&Aを実施

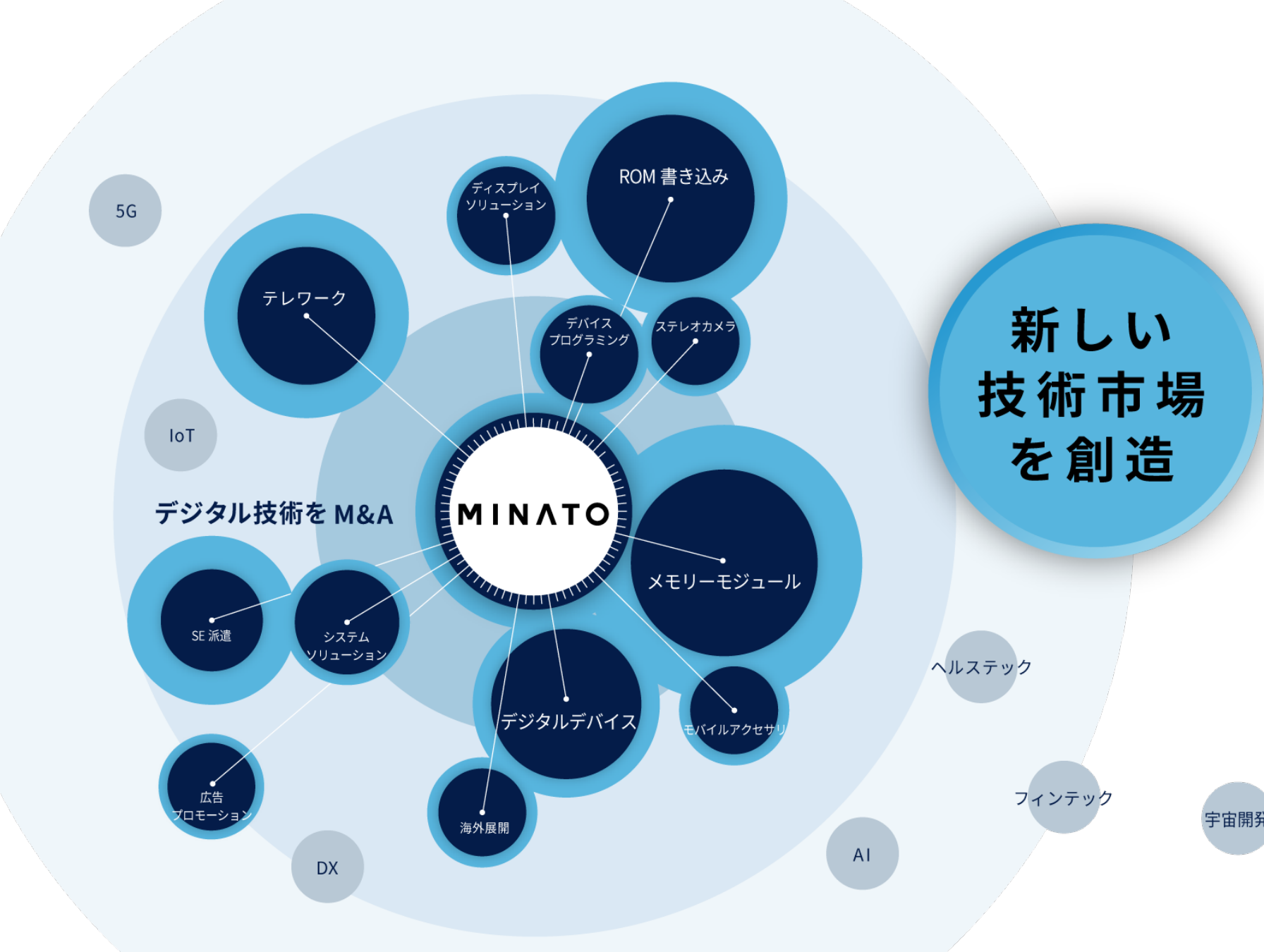


コンソーシアムの強化によるシナジー創出、新しい製品やサービスの開発にも挑戦



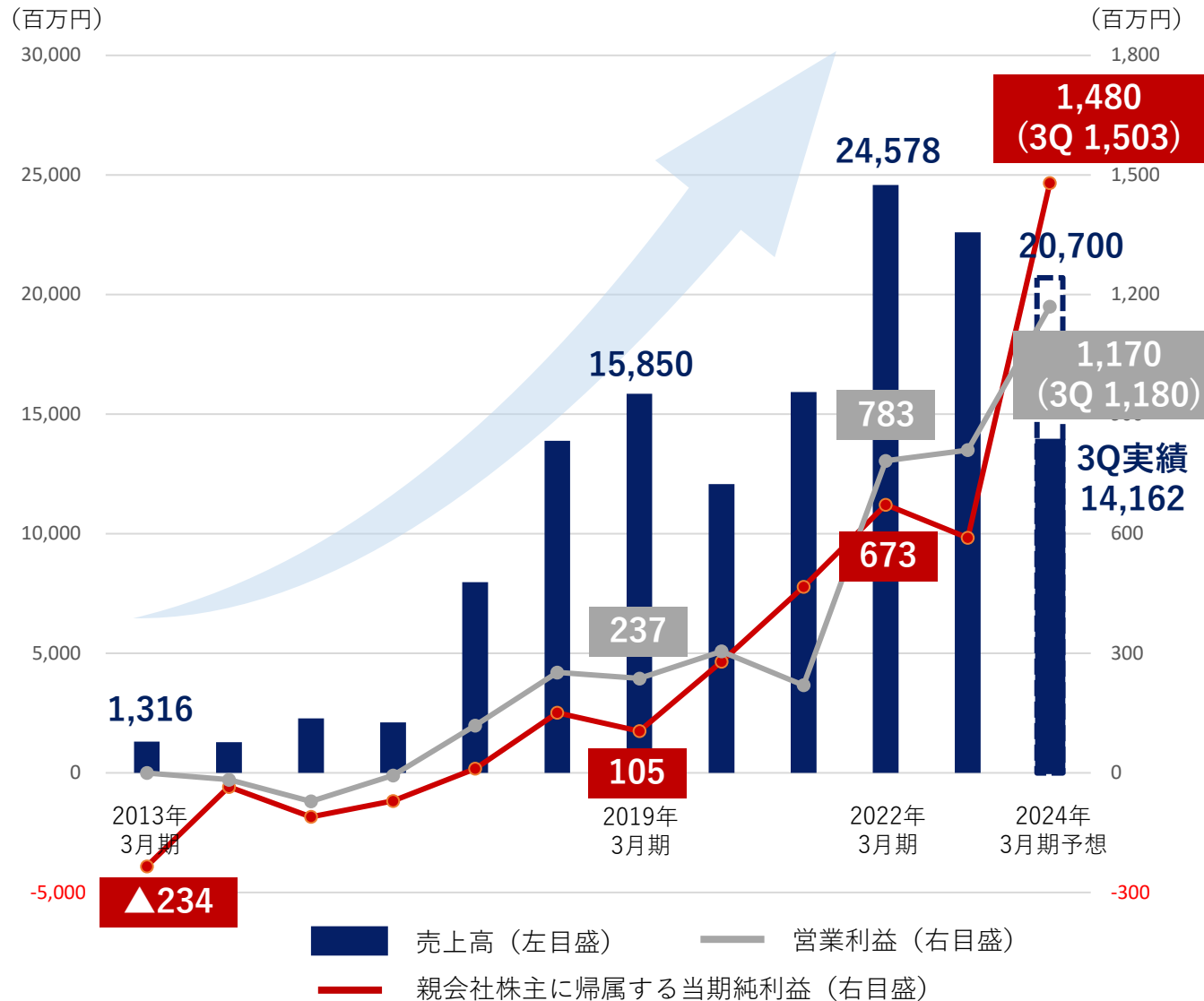
新しい市場を開拓することで人や社会に貢献し、持続可能な未来を創造





DC構想 イメージ図

これまでのDC構想実現に向けた取り組み



- 2014年 4月 イーアイティーを子会社化
- 2016年 4月 サンマックス・テクノロジーズを子会社化
- 2016年 12月 ミナト・フィナンシャル・パートナーズを設立
- 2017年 3月 日本ジョイントソリューションズを子会社化
- 2018年 10月 当社を持株会社体制に移行
ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ営業開始
- 2020年 4月 ジー・ワーカーを孫会社化
- 2020年 8月 プリンストンを子会社化
- 2021年 2月 アイティ・クラフトを子会社化
- 2021年 4月 パイオニア・ソフトを子会社化
- 2021年 12月 エクスプローラを子会社化
- 2022年 7月 パイオニア・ソフトとイーアイティーが合併し、
クレイトソリューションズ営業開始
- 2023年 1月 日本ジョイントソリューションズとアイティ・ク
ラフトが合併
- 2023年 4月 サンマックス・テクノロジーズとジー・ワーカー
が合併
- 2023年 4月 リバースを孫会社化
- 2023年 6月 クレイトソリューションズの株式譲渡

1988年の株式公開以降、過去最高益を目指す

2024年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高益を予想。営業利益、経常利益についても過去最高益にせまる水準を予想。

(単位：百万円)

営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
1991年3月期 (過去最高益)	1,478	1990年3月期 (過去最高益)	1,351	2024年3月期予想 (過去最高益)	1,480
1990年3月期	1,446	1991年3月期	1,122	2022年3月期	673
2024年3月期予想	1,170	2024年3月期予想	1,105	2023年3月期	590

2023年1月26日付で「中期経営計画2027」を発表



https://www.minato.co.jp/document_files/ir/medium-term_business_plan/202301/MidTermStrategy2027%E2%80%97final.pdf

「中期経営計画2027」の概要①

3つの重点テーマに基づき、デジタルコンソーシアム構想の実現を目指す

① 既存事業領域の更なる拡大

デジタル技術の進化を取り入れたさらなる事業拡大

② 新規事業領域への投資（M&A/ベンチャー投資）

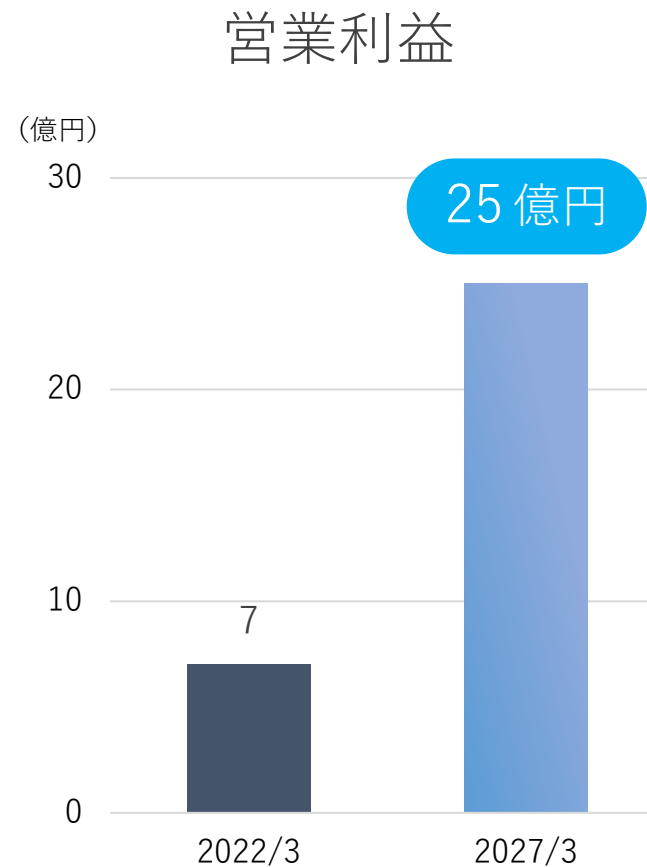
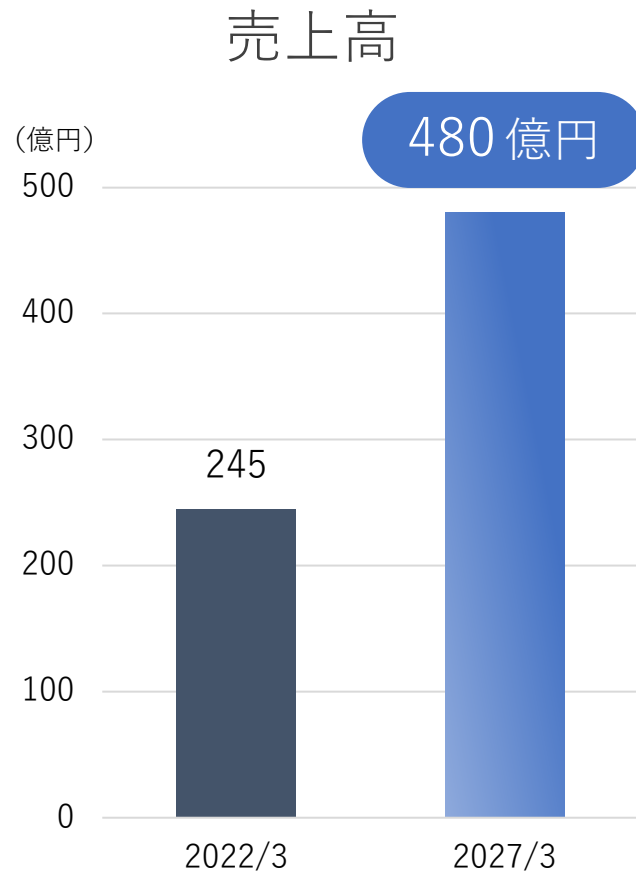
強みの投資力を生かした新事業によるさらなる成長力の獲得

③ グローバル展開

海外拠点新設によるアジア市場へのビジネス拡大と、米国企業の新技術やビジネスモデルの取り組み

「中期経営計画2027」の概要②

2027年3月期において 売上高480億円、営業利益25億円を目指す



ROE (%)

15%以上

自己資本比率 (%)

30%以上

サステナビリティ経営について

DC構想実現による未来の社会の創造のための重要課題（マテリアリティ）を特定して取り組みを推進

▶ QOL向上の実現

高品質デジタル商品やデジタル技術を多くの方に届けることで、人々のQOLを向上



▶ 地球環境の保全

環境に配慮したオペレーションを実施するとともに、環境負荷を低減するための技術、サービスを提供



▶ 人材ダイバーシティを重視した働きやすい環境

多様な人材が活躍でき、一人ひとりが健康に働き続けられる職場



▶ 持続的な成長を可能にする経営基盤

持続的な成長を実現し、環境の変化に対応するための経営基盤、コーポレート・ガバナンス体制の強化



6. Appendix

会社概要

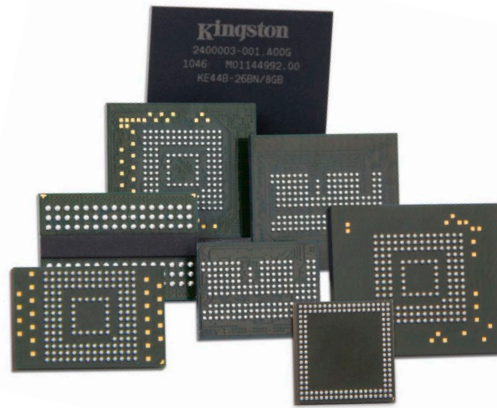
名 称	ミナトホールディングス株式会社 (MINATO HOLDINGS INC.)
所 在 地	東京都港区新橋4丁目21番3号 新橋東急ビル
代 表 者	代表取締役会長 兼 グループCEO 若山 健彦 代表取締役社長 兼 COO 相澤 均
資 本 金	1,076百万円 (2023年12月31日現在)
設 立 日	1956年12月17日
ビ ジ ョ ン	デジタルコンソーシアムで未来の社会を創造する
グ ル ー プ 会 社	9社 (国内7社、海外2社)
役 職 員 数	360名

- サンマックス製メモリーモジュールおよび各種メモリー製品は、PC、サーバー、POSレジ、MFP(多機能デジタル複合機)、ATMなど多岐にわたる用途で使用されています。
- 供給安定性と全数検査による品質コントロールに強みを持ち、大手電機メーカーや半導体デバイス商社等のお客様の品質基準と幅広いニーズに対応しています。



DIMM

(Dual Inline Memory Module)



e•MMC™ / eMCP

(Kingston製品)



Flash Media

- AI 画像処理や産業用オートメーションにも採用されているエフィニックス社の FPGA、小売業店舗や交通系施設等で広く利用されているIDTECH社の非接触決済端末製品を取り扱っています。
- モバイルアクセサリブランド「Tuna」（トゥナ）を展開しています。



FPGA
(書換えできる集積回路)



非接触決済端末



モバイルバッテリー



充電ケーブル

- 記憶装置にデータを書き込むデバイスプログラマや、自動プログラミングシステムの設計・製造・販売に加え、プログラムの書込みサービス（ROM書込みサービス）を展開しています。
- 本社建て替え第一期工事が2024年2月1日に完成し引き渡し完了。追加設備投資により、ROM書込みサービス事業をさらに拡大していく予定です。



デバイスプログラマ



自動プログラミングシステム
(オートハンドラ)



ROM書込みサービス



第一期新社屋

**新社屋では作業スペースを従来の約5倍に拡大
ROM書込み能力を従来の約3.6倍に増強予定
更なる増強を検討中で受注数量の増加につなげる**

- 自動販売機やATM等で使用され35年以上の実績を誇るタッチパネルから最先端の超薄型デジタルサイネージまで、幅広く取り扱っています。



タッチパネル



デジタルサイネージ
(WiCanvas)



株式会社プリンストン

- ビデオ会議システム関連機器の販売、保守サービス、ライセンス販売等、会議ソリューションをワンストップで提供しています。
- eスポーツ関連製品、メモリ、PCやスマホ等のデジタルデバイス周辺機器を販売し、自社ECサイト「プリンストンダイレクト」を運営しています。



ビデオ・音声会議システム
(Poly)



ビデオ会議システム周辺機器
(Cisco / Yealink)



ゲーミング関連製品
(ULTRA PLUS / HyperX)

- ソフトウェアおよびハードウェアの仕様検討、設計等から筐体を含めた量産製造まで一貫した開発サービスを提供します。
- 産業機器／医療機器／通信機器／宇宙・防衛等、幅広い分野でODM／EMSサービスを提供しています。各種のコーデック製品や小型信号発生器等のほか、半導体製品等も販売しています。



SRTプロトコル搭載
H.265/HEVC 4K/2Kコーデックシステム



4K/8K HDR対応小型信号発生器

- ユーザーの要望に沿ったシステム開発、サイト設計とサイトデザイン、コンテンツ戦略の提案と伴走支援等をワンストップで提供します。
- Webサイト制作・Webプロモーション、グラフィックデザイン・動画制作等を行う株式会社リバーズを、2024年4月に子会社化しています。



Web制作



グラフィックデザイン



タッチパネルコンテンツ



動画制作



業務システム



Webアプリ



イベント企画・制作



コンテンツマーケティング

ミナト・フィナンシャル・パートナーズ株式会社

- 経営陣が持つ国内外の投資ネットワークを活用して、有望な技術を持つデジタル関連事業を手掛ける企業、成長が見込まれるベンチャー企業等に投資します。
- 太陽光発電所プロジェクトへの投資、不動産投資、デジタルを活用したホテル型宿泊施設への投資など、グループの知見・ネットワークを活かした様々な資産への投資を行います。



高崎倉賀野発電所
(最大発電出力407kW)



ホテル型施設への投資

免責事項

- 本資料は、ミナトホールディングス株式会社並びにその子会社及び関連会社（以下合わせて「当社」又は「当社グループ」）に関する情報を提供するものであり、いかなる投資勧誘を構成するものではなく、またいかなる投資勧誘とみなされるものでもありません。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。
- 過去の業績は、将来の実績を示すものではなく、本資料に記載される当社グループの実績は、当社の将来の実績の予測又は予想を示すものではなく、またその推定を示すものでもありません。
- 本資料に記載されている将来の見通しに関する記述は、本資料の日付現在において入手可能な情報を踏まえた当社グループの現在の前提及び見解に基づくものであり、将来の業績の保証を意味するものではありません。また当社は、本資料に記載される将来の見通しに関する記述その他当社が行う将来の見通しに関する記述を更新する義務を負いません。

デジタルコンソーシアムで未来の社会を創造する

ミナトホールディングス株式会社

東証スタンダード市場：6862

<https://www.minato.co.jp/>

IRに関するお問い合わせ・各種取材のお申込みは、
コーポレート・コミュニケーショングループ
までお願いいたします。

TEL:03-5733-1710 MAIL:mnt_ir@minato.co.jp